

これまでの外郭団体改革の取組

| 年度 | 計画名 | 主な取組内容 | 年度末 団体数 | 整理・統合を行った団体 |
|---------------------------|---|--|---------------|---|
| 昭和 60 年度 ～ 平成元年度 | 横浜市行政管 理指針 | ■団体の新設の抑 制 ■既存団体の一層 の活性化 ■整理・統合等の 積極的な検討 | 62 (元年度) | ■昭和 61 年度 ・(財)横浜市学校建設公社が解散 し、(財)横浜市建築保全公社に業務 移管 ■昭和 62 年度 ・(財)横浜駅東口開発公社が解散 し、横浜新都市センター(株)と統合 ■昭和 63 年度 ・(財)横浜海洋科学博物館の解散 ■平成元年度 ・ポートヨコハマ 130(株)の解散 ・(財)横浜博覧会協会の解散 |
| 平成 7 年度 | 横浜市行政改 革推進指針 | ■外郭団体の整 理・統合の推進 ■既存団体の積極 的活用 ■研修制度の充実 ■財源の確保等、 経営の安定化 | 67 (7 年度) | |
| 平成 8 年度 ～ 平成 10 年度 | 横浜市行政改 革実施計画 (7 年度の横 浜市行政改革 推進指針に基 づき策定) | ■3 年間で 67 団体 の 1 割を削減 ■試験による昇任・ 昇格制度の導入 | 60 (10 年度) | ■平成 8 年度 ・(財)鶴見会館、(財)横浜工業館、 (財)横浜市金沢産業振興センターを (財)横浜産業振興公社に統合 ■平成 9 年度 ・(社)横浜国際観光協会が解散し、 (財)横浜コンベンション・ビューロ ーと統合 ■平成 10 年度 ・(財)横浜開港資料普及協会が解散 し、(財)横浜市ふるさと歴史財団と 統合 ・(財)大佛次郎記念会が解散し、 (財)横浜市文化振興財団と統合 ・(財)横浜産貿ホールが解散し、 (財)横浜産業振興公社と統合 |
| 平成 11 年度 ～ 平成 14 年度 | 横浜市行政改 革推進計画 | ■60 団体の 10%を 削減 ■補助金の見直し ■利用料金制度の 円滑な運用 ■役員数の 10%以 上の見直し | 55 (14 年度) | ■平成 12 年度 ・(財)横浜・神奈川総合情報センタ ーの出捐金及び業務の一部移管(関 与解消) ・横浜港木材倉庫(株)の出資引き上 げ(関与解消) ■平成 13 年度 ・(財)横浜市福祉文化事業団の解散 ・(財)横浜市美術振興財団が解散 し、(財)横浜市文化振興財団と統合 |

| 年度 | 計画名 | 主な取組内容 | 年度末 団体数 | 整理・統合を行った団体 |
|---------------------------|-------------------|---|---------------|---|
| | | | | <p>■平成 14 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)メディアシティー横浜の解散 |
| 平成 15 年度 ～ 平成 18 年度 | 新時代行政プラン・アクションプラン | <p>■整理・統合・あり方検討等の推進</p> <p>■特定協約団体マネジメントサイクルの導入</p> <p>■本市退職者の役員の退職慰労金の廃止</p> | 42 (18 年度) | <p>■平成 15 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)横浜市救急医療センターが解散し、(財)横浜市総合保健医療財団と統合 ・(財)横浜市在宅障害者援護協会が解散し、(福)横浜市社会福祉協議会と統合 <p>■平成 16 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(社)横浜ボランティア協会と(財)横浜市青少年科学普及協会が解散し、(財)横浜市青少年育成協会の設立 ・(財)港北ニュータウン生活対策協会の解散 ・(財)横浜市道路建設事業団の事実上の解散 ・(株)横浜スタジアムが民間主体の運営に移行 ・横浜市民共済生活協同組合が民間主体の運営に移行 <p>■平成 17 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)横浜市勤労福祉財団の事実上の解散 ・(財)横浜市建築助成公社と横浜市住宅供給公社の事務統合 ((財)横浜市建築助成公社の事実上の解散) ・(株)横浜アリーナが民間主体の運営に移行 ・(株)産業貿易センターが民間主体の運営に移行 <p>■平成 18 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)横浜市スポーツ振興事業団が解散し、(財)横浜市体育協会と統合 ・(福)横浜市福祉サービス協会が民間主体の運営に移行 ・横浜川崎曳船(株)が民間主体の運営に移行 |
| 平成 18 年度 ～ 平成 22 年度 | 横浜市中期計画(平成 18 年) | <p>■特定協約団体マネジメントサイクルによる見直しの継続</p> <p>■「外郭団体白書」の発行</p> | 40 (22 年度) | <p>■平成 20 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)横浜市防災指導協会を(社)横浜市火災予防協会に統合し、民間主体の運営に移行 <p>■平成 22 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜新都市センター(株)が民間主 |

| 年度 | 計画名 | 主な取組内容 | 年度末 団体数 | 整理・統合を行った団体 |
|---------------------------|---------------------------------------|---|-----------------------------|--|
| | | ■本市退職者の再就職状況の公表 | | 体の運営に移行 ・(財)横浜市臨海環境保全事業団が解散し、(財)横浜市緑の協会と統合 |
| 平成 22 年度 ～ 平成 25 年度 | 横浜市中期 4 か年計画 (平 成 22 年) | ■「横浜市外郭団 体等経営改革委員 会」の提言を受け た統廃合を含む外 郭団体経営改革の 取組 ■特定協約団体マ ネジメントサイク ルによる経営改善 ■外郭団体に対す る人的支援の適正 化 | 38 (25 年度) | ■平成 25 年度 ・(財)横浜開港 150 周年協会の解散 ・横浜市土地開発公社の解散 |
| 平成 26 年度 ～ 平成 29 年度 | 横浜市中期 4 か年計画 (平 成 26 年) | ■横浜市外郭団体 等経営向上委員会 の設置 ■協約マネジメン トサイクルの改善 | 37 (29 年度) | ■平成 27 年度 ・(一財)ケーブルシティ横浜が解散 し、(一社)横浜みなとみらい 21 と 統合 ・横浜港埠頭(株)を新設分割し、横 浜川崎国際港湾(株)を設立 |
| 平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 | 横浜市中期 4 か年計画 (平 成 30 年) | ■協約マネジメン トサイクルを活用 した経営向上に向 けた取組の推進 | 36 (元年度) 35 (3 年度) | ■令和元年度 ・(株)横浜インポートマートが民間 主体の運営に移行 ■令和 3 年度 ・(株)横浜港国際流通センターの株 式を横浜港埠頭(株)へ有償譲渡し、 関係団体へ移行 |
| 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 | 横浜市中期計 画 2022～ 2025 (令和 4 年) | ■協約マネジメン トサイクルを活用 した経営向上と本 市財政への貢献の 促進 | 35 (5 年度) | |

(注) 団体名称等は当時のものを表記